

## 「2023年9月短観（茨城県）」の解説

### 【判断 D.I.】

- 業況判断 D.I.は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業では「良い」超幅が拡大しました。
- 先行き2023年12月までの予測では、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業では「良い」超幅が縮小すると見込まれています。

### 【事業計画】

- 2023年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

## I. 判断 D.I.

### 1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回1→今回2）、非製造業（同3→同14）ともに改善し、全産業（同2→同8）でも改善した（改善は3期振り）。
  - 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回△1→今回0）、非製造業（同14→同16）ともに改善し、全産業（同8→同10）でも改善した。
- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、輸送用機械が供給制約の影響の緩和などから、鉄鋼が価格転嫁の進展から、それぞれ改善した。一方、電気機械、はん用・生産用・業務用機械が海外経済減速の影響などから悪化した。
- ◇ 非製造業では、小売、宿泊・飲食サービスが人流の回復に伴う客数増や猛暑による季節商品の販売増から、建設が脱炭素対応関係工事の受注増加などから、それぞれ改善した。
- 先行き2023年12月までの予測では、製造業（今回2→先行き△2）、非製造業（同14→同6）ともに悪化し、全産業（同8→同2）でも悪化が見込まれている。

## 2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業が「供給超過」幅を拡大した一方、非製造業が「供給超過」幅を縮小したことから、全産業では「供給超過」で横ばい（前回 $\Delta 11 \rightarrow$ 今回 $\Delta 11$ ）。先行きについては、「供給超過」で横ばいを予測（今回 $\Delta 11 \rightarrow$ 先行き $\Delta 11$ ）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「供給超過」に転化した（前回 $3 \rightarrow$ 今回 $\Delta 3$ ）。先行きについては、「供給超過」で横ばいを予測（今回 $\Delta 3 \rightarrow$ 先行き $\Delta 3$ ）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅をやや縮小した（前回 $14 \rightarrow$ 今回 $13$ ）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回 $55 \rightarrow$ 今回 $61$ ）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（同 $30 \rightarrow$ 同 $37$ ）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の縮小を予測（今回 $61 \rightarrow$ 先行き $56$ ）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の縮小を予測（同 $37 \rightarrow$ 同 $34$ ）。

## 3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超で横ばい（前回 $3 \rightarrow$ 今回 $3$ ）。先行きについては、「不足」超への転化を予測（今回 $3 \rightarrow$ 先行き $\Delta 2$ ）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅をやや縮小した（前回 $\Delta 29 \rightarrow$ 今回 $\Delta 28$ ）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回 $\Delta 28 \rightarrow$ 先行き $\Delta 35$ ）。

## 4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は、「楽である」超幅が縮小した（前回 $8 \rightarrow$ 今回 $6$ ）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は、「緩い」超幅をやや縮小した（同 $16 \rightarrow$ 同 $15$ ）。この間、借入金利水準判断（全産業）は、「上昇」超で横ばい（同 $5 \rightarrow$ 同 $5$ ）。

## Ⅱ. 事業計画

### 1. 売上高

- 2023年度の売上高は、製造業(前年度比+5.7%)、非製造業(同+2.6%)ともに増収計画となり、全産業(同+4.3%)でも3年連続の増収となる計画(前回調査から△0.8%の下方修正)。

### 2. 経常利益

- 2023年度の経常利益は、製造業(前年度比+23.0%)、非製造業(同+9.1%)ともに増益計画となり、全産業(同+12.4%)でも3年振りの増益となる計画(前回調査から+0.1%の上方修正)。

### 3. 設備投資額

- 2023年度の設備投資額(ソフトウェアを含む<除く土地投資額>)は、非製造業(前年度比△12.2%)が減少計画の一方、製造業(同+7.1%)が増加計画となり、全産業(同+0.6%)では2年連続の増加となる計画(前回調査から△0.5%の下方修正)。

以 上

(参考)

## 茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

